

Après moi,  
le déluge!

加野 忠  
(昭和32年入行)

長生きは程ほどにせい国のため

九年前の大学卒業五〇周年記念同期会での川柳コンクール入選作である。後ろめたい気持ちで生きているのは、自分だけでないと感じた。同期会は消滅したが、約六割の同期生はまだ生き残っている。簡易生命表では、八三歳の小生は平均余命が約七年とある。なるべく世間に迷惑をかけずに生きたいものだ。

東銀退職後、外資系で八年、教師として一二年働き、その後一年は社会保障制度のお陰で無為徒食の生活を楽しむできた。『日本人に生まれて、まあよかった』(平川祐弘)と感謝しつつ、死ぬる気がする。同時に、このままでは将来世代に少なからぬツケを残し、食い逃げしたとの誹りを受けないのではと心配もしてい

る。

嫌老社会の到来

一昨年、川崎の介護施設で三人の老人が窓から投棄されるという事件が起きた。異常性格の若者が犯した特異な事件か、それとも介護にあたる人々は過酷な労働と低賃金で疲弊して使命感や誇りを失い、類似の事件が何時起きても不思議でない状況なのだろうか。

子供たちと期待するのも危うい。下重暁子『家族という病』、島田祐巳『もう親を捨てるしかない』(いずれも幻冬舎)など、家族は虚構にすぎず、介護地獄に耐えるほどの恩を受けていないと割り切り、子供は親を捨ててラクに生きると説く本が、書店で積みみされている。

NHKも『私は家族を殺した』(2016/7/3)というTV番組で、二週間に一度家族間介護殺人が起き、殺意を抱くも踏みとどまったと告白した介護者が四人に一人とのアンケート結果を紹介した。

嫌老意識はどの社会にもあるが、それがグロテスクな形で表面化し始めた背景は何か。

社会保障費用と世代間格差の拡大

二〇一四年度に税と社会保障料などで支払った社会保障給付費は一一兆二兆円と、過去最高を更新し、対GDP比率は二四%であった。内訳は年金五兆四兆円、医療三兆六兆円、その他福祉分野二兆一兆円(内介護九兆円)である。財源中保険料は六兆五兆円、公費は四五兆円であった。

厚労省は社会保障給付金が毎年約三兆円増え、団塊世代が七五歳以上

になる二〇二五年には一四九兆円、うち年金は六〇兆円、医療は五四兆円、介護は二〇兆円と予測する。

現役世代が負担する保険料では賄えず、将来世代の負担になる財政赤字で補填する事態を避けるために、消費税率を二五%以上に引上げよと小林慶一郎(慶応大)らは主張する。

世代間格差も大問題だ。生涯に政府へ支払う税金、社会保障料などの総負担額から、受け取る社会保障など総受益額を差し引いた「純負担額」について、「世代会計」を使い小黒一正(法政大)が計算したところ、六〇歳以上は四千万円の受益超過、八六年生まれ以降の世代は八千万円の支払い超で、その差は一億二千万円という。

また高齢者向けと子育て世代向け社会保障の比率は三対一という。これでは若者達が憤懣を抱くのも当然だ。

財政再建か経済成長か

今や国、地方政府、社会保障基金の合計である一般政府債務残高は一〇〇兆円を超え、対GDP比二・五倍と先進国中最悪だ。今後も政府債務が膨張を続ければ、国民は増税

に備えて消費を抑え、経済は低迷、  
税収減、債務膨張の悪循環に陥り、  
国債暴落、年金削減、医療サービス  
低下など「ギリシャ的悲劇」が到来  
すると財政再建派は警告する。

しかし国民は景気腰折れを懸念  
し、二〇一九年一〇月への消費税増  
税再延期を支持した。名目利率よ  
り名目成長率が高ければ、政府債務  
が増えても対GDP比率を分散させ  
ずに済むというドーマーの定理があ  
るではないかと。

アベノミクスでは、二〇年続いた  
デフレ状態からの脱却が最優先課題  
である。黒田日銀も二%のインフレ  
目標をたて、国債の大量買入れで物  
価上昇期待を醸成し、実質金利低下  
による民間投資促進と経済成長実現  
を目指した。しかし石油価格の下落、  
中国バブル崩壊などの影響もあり、  
物価や成長率は低迷している。

日銀は国債残高の三四%を保有す  
るに至ったが、積みあがった日銀当  
座預金を梃にした銀行貸出は増え  
ず、企業も内部留保を三月末で三六  
兆円持ちながら投資に慎重だ。  
少子高齢化・成熟経済の下では、  
身を切る覚悟で増税と社会保障削減

を受け入れる他ないのか。

### 現役・将来世代に希望を

停滞する社会では人々は余裕を失  
い、世代間の対立の激化、家族や社  
会の連帯の崩壊を止めるのは難し  
い。賢者五木は、老人に自然の摂理  
に沿った死生観、精神的・経済的な  
自立を求め、余裕あれば年金を辞退、  
選挙権も自発的に返上せよと説く。  
しかし現実には既得権死守、「あと  
野となれ山となれ(本文表題)」が多  
くの老人の本音だろう。

政治家たちも高投票率の高齢者の  
意向に逆らう勇氣はない。若い世代  
の利益を守るために、政治学者たち  
は、①世代別選挙区、②未成年者に  
選挙権付与、親が代理投票、③平均  
余命比例投票権などを提案するが、  
まだ頭の体操に留る。

シルバー民主主義の帰結が財政破  
綻、経済の長期停滞だとすれば、若  
者たちの将来は暗い。しかし悲観は  
禁物だ。

今人工知能AI、ロボットなどが  
爆発的発展を遂げる新産業革命が進  
行中だ。先進国間で熾烈な競争が展  
開、米IT企業は年間約一兆円をA  
I研究・開発に投資、日本もGDP

六〇〇兆円達成計画の中で、官民一  
体で二〇二〇年までに三〇兆円の投  
入を計画しているという。

松田卓也(神戸大)ば、今後多く  
の分野で人間を超えるAIが出現  
し、二〇四五年頃には人類全体の知  
能に匹敵する超知能で科学技術が爆  
発的に進歩する技術的特異点  
(singularity)へ到達するとの専門  
家の予測を紹介している。

スパコン開発の天才齋藤元章は、  
日本には汎用人工知能、次世代スパ  
コン開発に不可欠な要素技術が存在  
し、世界に先駆けて超AIを実現で  
きる可能性はまだあるという。この  
競争に勝ち残れば、日本の将来は明  
るい。

### 癡癡老人真夏の白昼夢

「日銀は量的緩和で買取った国債  
を満期到来ごとに無利子永久債で借  
り換え、統合政府ベースで実質的に  
借金を消した。さらに経済成長のた  
めに、民間銀行が日銀当座預金にブ  
タ積みしている国債売却代金を、国  
債の売り戻しでなく、建設国債発行  
で政府預金へ移し、それを原資に今  
後日本が生き残るためのプロジェクト  
へ投入する。青木泰樹(京大)は

国債買切り政策と財政出動で、国債  
残高の解消、経済成長、巨額の日銀  
当座預金の残高減少を同時達成で  
き、インフレも制御できるとい  
う。

投資対象は、最先端のAI、ロボッ  
トなどの研究開発・製品化を推進す  
るほか、国土強靱化、安全保障強化  
などだ。

先端技術が生み出す付加価値で税  
収は拡大、国民の生活を保障する  
基礎所得保障(BI)制度が導入さ  
れ、行政や社会保障制度が抜本的に  
簡素化された。

技術開発・製品化に携わるエリー  
ト達が猛烈に働き、一般人達は一パ  
ンとサーカス」を楽しむが、少な  
からぬ人々は他者への貢献に生き甲斐  
を求めるようになり、日本的共助社  
会が出現するかもしれない。

一九三〇年にケインズが『孫の時  
代における経済的可能性』と題して  
マドリッドで唱えた「働く動機が貨  
幣的報酬よりは仕事自体から得られ  
る満足感を求める社会」が到来し  
つある。

我々も将来世代への財政的幼児虐  
待懸念から解放される。嬉しや!